

御所市経済動向調査の報告

平成 29 年 2 月 1 日

御所商工会

目次

1. 調査のテーマ	1
2. 調査の目的	1
3. 調査の概要	1
4. 調査結果	1
(1) 業況	1
(2) 売上高	2
(3) 売上単価	3
(4) 仕入高	3
(5) 仕入単価	4
(6) 人件費	4
(7) 人件費単価	5
(8) 経常利益	5
(9) 正社員数	5
(10) パート数	6
(11) 従業員の充足度	6
(12) 資金繰り	7
(13) 資金調達度	8
(14) 設備投資	9
(15) 販路拡大や事業計画策定への取組み	9
5. 考察	9
添付資料	11

御所市経済動向調査の報告

1. 調査のテーマ

「地域内の経済動向の調査」。

2. 調査の目的

経済動向に係わるデータが不足している現状を改善するために、商工会独自の調査票を作成し、業態別に4半期ごとの経済動向調査を行い、事業所の現状と課題の抽出を行う。その結果を小規模事業者が持続的発展を遂げるに必要な情報を提供する。また、事業計画や経営分析を実施するうえでの、基礎情報として整備する。

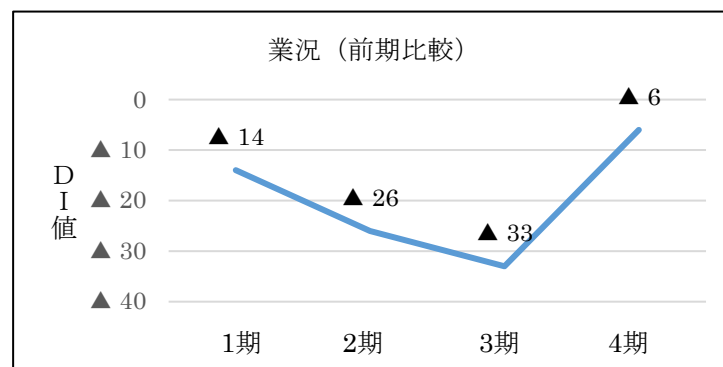
3. 調査の概要

- ・調査時期：平成28年4半期（1-3月・4-6月・7-9月・10-12月）ごと
- ・調査対象：製造業3事業所、建設業4事業所、小売業3事業所、サービス業5事業所、計15事業所
- ・調査手法：対象企業を独自の景況調査票にてヒアリング

4. 調査結果

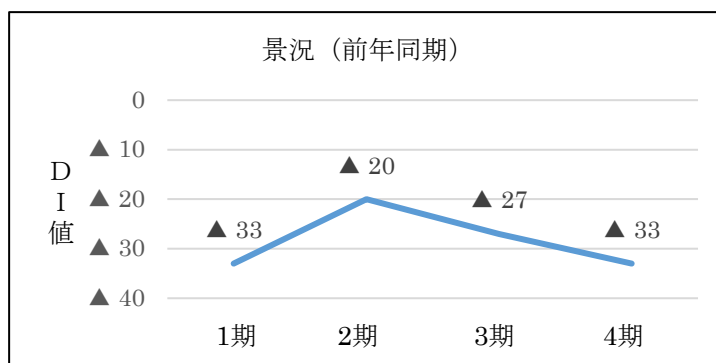
(1) 業況

平成28年の業況は、DI値が1期目▲14、2期目▲26、3期目▲33、4期目▲6となり、3期に大幅に悪化したのが、4期では改善している。好転事業所数は、1期目2事業所、2期目1事業所、3期目ゼロ、4期目1事業所である。業種別では、製造業1事業所、建設業2事業所、サービス1事業所である。いずれも2期続いて好転はしていないので、一時的になっている。



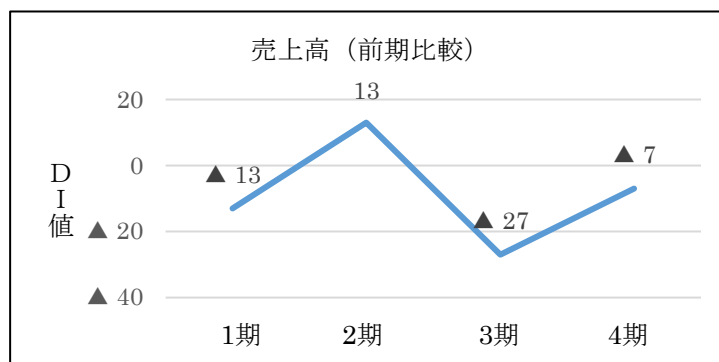
前年同期と比べてみると、DI値が1期目▲33、2期目▲20、3期目▲27、4期目▲33となっている。建設業で多少好転がみられるが、全般的に▲28前後で低く、

業況に改善は見られない。



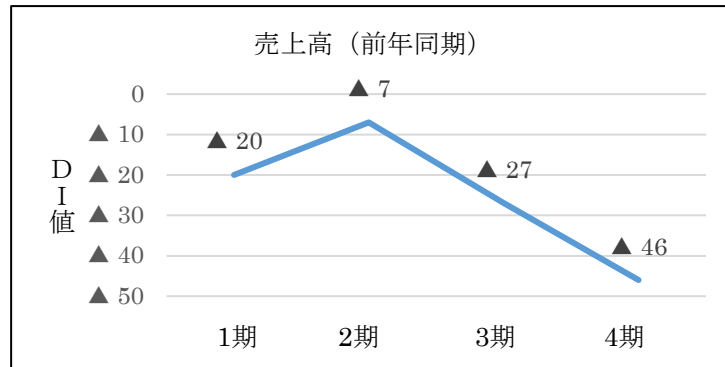
(2) 売上高

平成 28 年の売上高は、DI 値が 1 期目▲13、2 期目 13、3 期目▲27、4 期目▲7 期となり、2 期目に回復の兆しが見えたが、3 期目にはその反動で落ち込んだ。4 期目は多少回復している。売上高増加事業所数は、1 期目 3 事業所、2 期目 6 事業所、3 期目 3 事業所、4 期目 2 事業所であり、2 期目が増加した事業所が多い。業種別では、製造業 2 事業所、建設業 3 事業所、小売業 1 事業所、サービス業 3 事業所、全事業所の 6 割が、増加した期があった。そのうち 3 期連続増加した事業所が建設業であり、2 期連続増加していた事業所も小売業とサービス業で、1 事業所ずつあった。



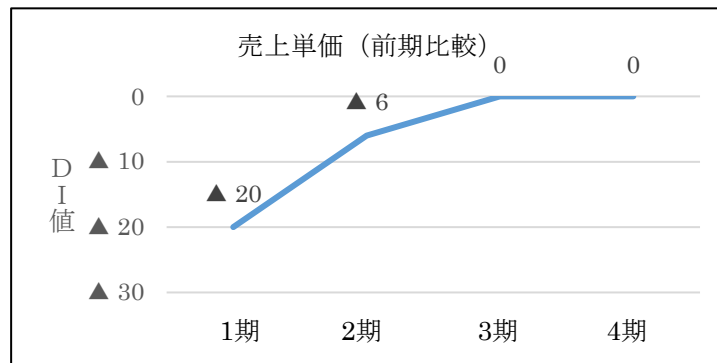
前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲20、2 期目▲7、3 期目▲27、4 期目▲46 となっており、落ち込みが激しい。その理由は、売上高が増加したのが、1 事業所だけで、8 事業所が減少したと回答しているためである。

建設業の 1 事業所は、1 年を通じて前年同期より好転したと回答している。製造業では、好転したという事業所はなかった。

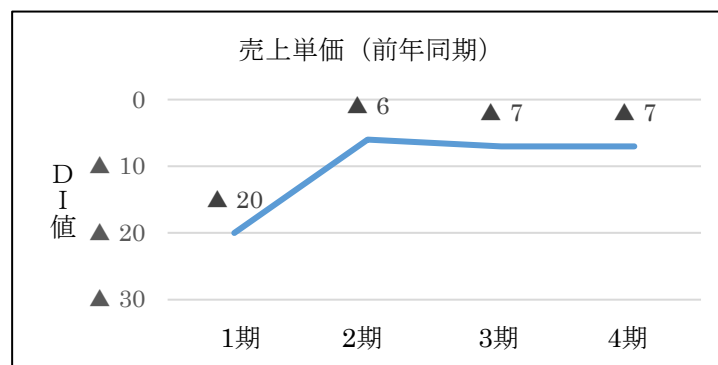


（3）売上単価

平成 28 年の売上単価は、DI 値が 1 期目に▲20 と低く、その後変動が見られない。低下したまま継続していると推測できる。



前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲20、2 期目▲6、3 期目▲7、4 期目▲6 となっており、前期から低下傾向であることが推測できる。

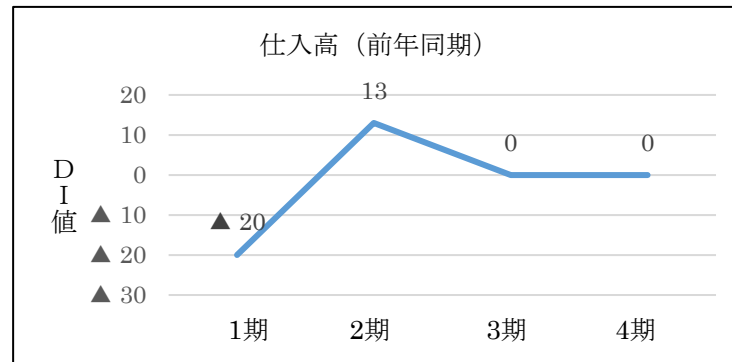


（4）仕入高

平成 28 年の仕入高は、DI 値が全期ゼロであり、変動はなかった。

前年前期と比べてみると、DI 値が 1 期目に▲20 と減少したが、2 期目に 13 とプラスに転じ、その後変動はない。

建設業と小売業で仕入高の増加が見られた。

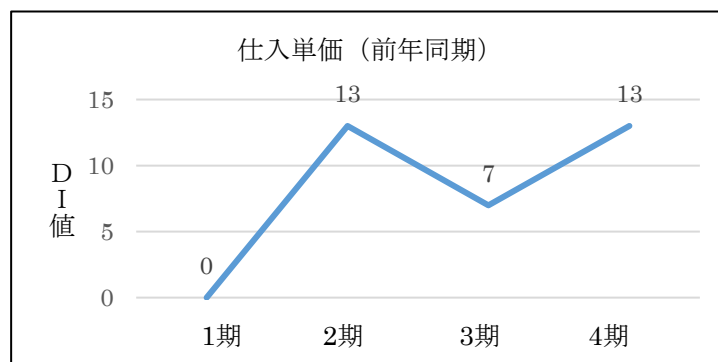


(5) 仕入単価

平成 28 年の仕入単価は、DI 値が 1 期目に 7 とプラスになった後、変動はなかった。

前年同期と比べてみると、DI 値が 2 期目 13、3 期目 7、4 期目 13 となり、仕入単価は上昇傾向である。特に、建設業は 3 事業所が上昇したと回答しており、経営を圧迫しているものと推測できる。

前項の仕入高との関係から、事業所は仕入単価の上昇を、仕入数量を抑えて仕入していると考えられる。

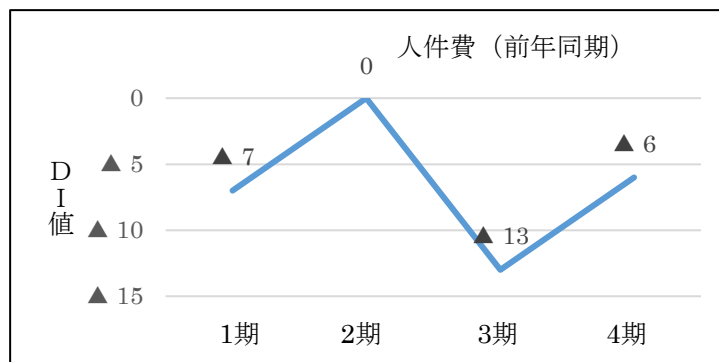


(6) 人件費

平成 28 年の人件費は、DI 値が全期ゼロであり、変動はなかった。

前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲7、3 期目▲13、4 期目▲6 となっている。前期より正社員「(9) 正社員の項」や、パート社員「(10) パート数の項」を減らしていると回答しており、従業員を減らして人件費を維持していると推測で

きる。



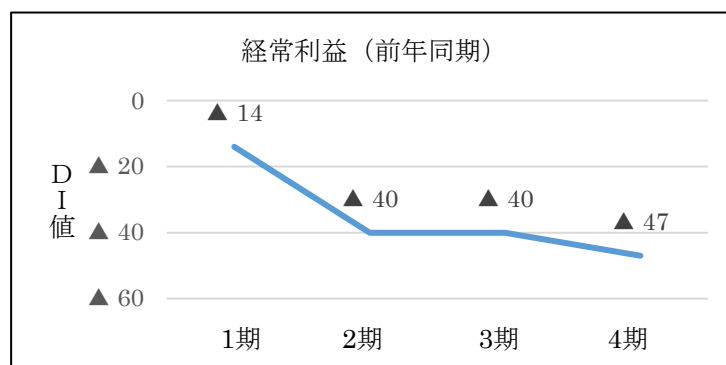
(7) 人件費単価

平成 28 年の人件費単価は、DI 値が全期ゼロであり、変動はなかった。
前年同期も DI 値が全期ゼロであり、変動はなかった。

(8) 経常利益

平成 28 年の経常利益は、DI 値が 2 期目に 7 となったが、他の期では変動はなかった。

前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲14、2 期目▲40、3 期目▲40、4 期目▲47 となっている。前年同期からの落ち込みが大きく、一部建設業で上向き傾向にあったが続かず、回復が遅れている。

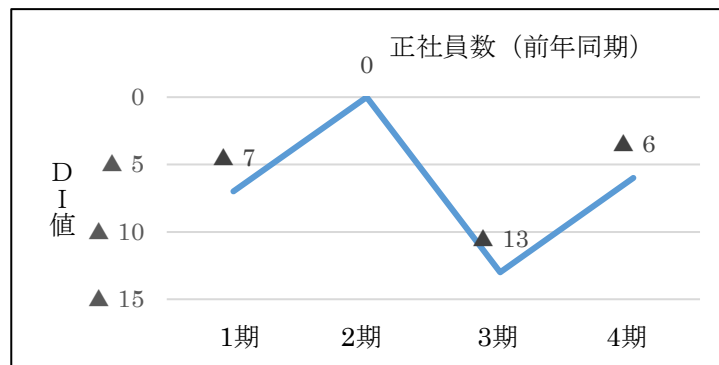


(9) 正社員数

平成 28 年の正社員は、DI 値が全期ゼロであり、変動はなかった。

前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲7、3 期目▲13、4 期目▲6 となって

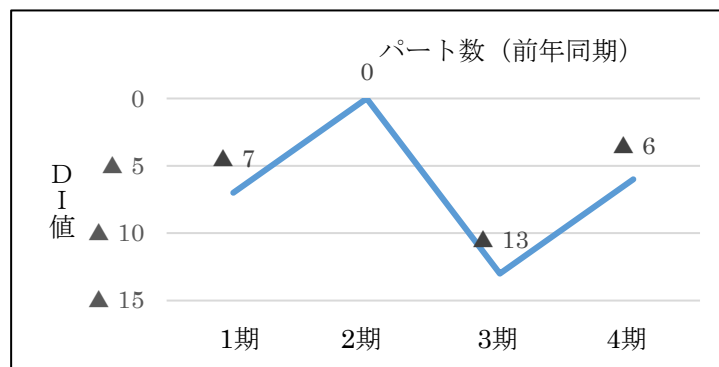
おり、正社員を削減している。業種別では、製造業 1 事業所、サービス業 2 事業所であった。一方、採用したところがサービス業で 1 事業所あった。



(10) パート数

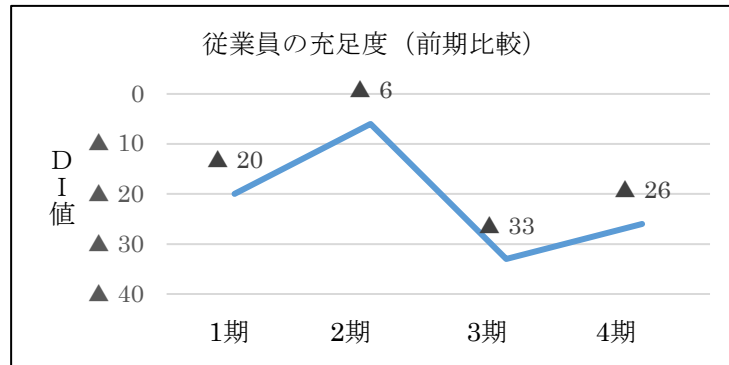
平成 28 年のパート数は、DI 値が全期ゼロであり、変動はなかった。

前年同期と比べてみると、正社員と同様に、DI 値が 1 期目▲7、3 期目▲13、4 期目▲6 となっており、パート数を削減している。業種別では、製造業 1 事業所、サービス業 2 事業所であった。一方、採用したところがサービス業で 1 事業所あった。

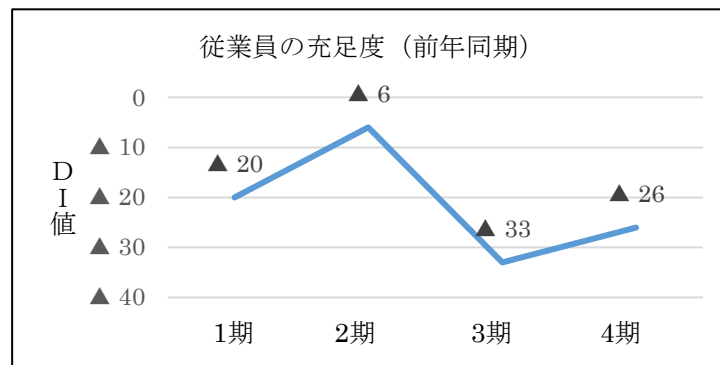


(11) 従業員の充足度

平成 28 年の従業員の充足度数は、DI 値が 1 期目▲20、2 期目▲6、3 期目▲33、4 期目▲26 となっている。業種別では、製造業 1 事業所、建設業 1 事業所、サービス業 4 事業所が従業員の不足をあげている。一方、過多と回答したところがサービス業で 1 事業所あった。

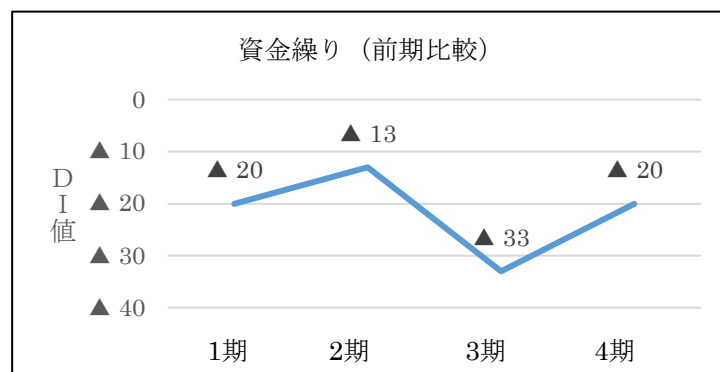


前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲20、2 期目▲6、3 期目▲33、4 期目▲26 となっており、前期比較と同様の傾向があった。

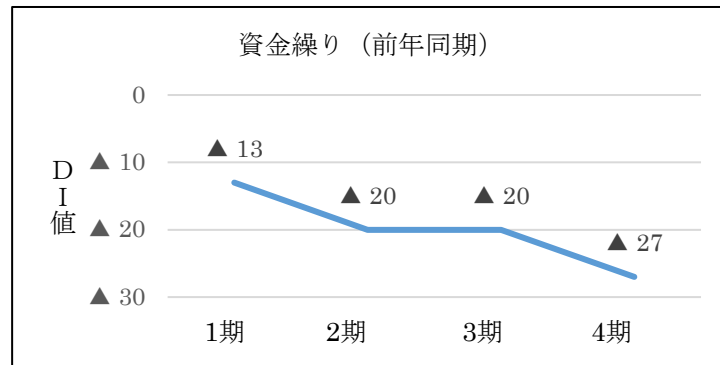


(12) 資金繰り

平成 28 年の資金繰りは、DI 値が 1 期目▲20、2 期目▲13、3 期目▲33、4 期目▲20 となっており、好転と回答した事業所はなく、悪化傾向が続いている。業種別では、製造業 1 事業所、建設業 1 事業所、小売業 2 事業所、サービス業 3 事業所と、全業種にわたり、回答事業所の半数弱を占める。

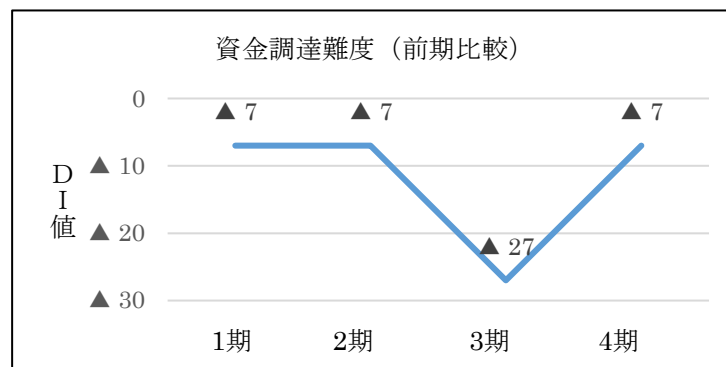


前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲13、2 期目▲20、3 期目▲20、4 期目▲27 となっており、悪化傾向が続いている。業種別では、製造業 2 事業所、建設業 1 事業所、小売業 1 事業所、サービス業 3 事業所と、前期比較と同様に全業種にわたり、回答事業所の半数弱を占める。

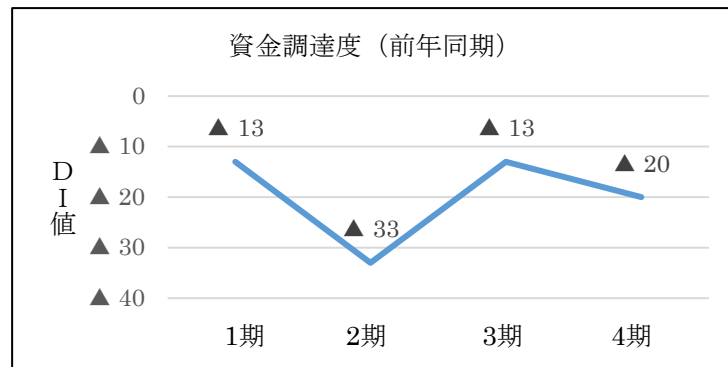


(13) 資金調達度

平成 28 年の資金調達度は、DI 値が 1 期目▲7、2 期目▲7、3 期目▲27、4 期目▲7 となっており、3 期目に落ち込みが激しい。4 期目は回復している。ただ、資金調達が容易と回答した事業所は、1 件もなかった。困難な状況は変わっていないと推測できる。



前年同期と比べてみると、DI 値が 1 期目▲13、2 期目▲33、3 期目▲13、4 期目▲20 となっており、容易と回答した事業所はなく、前期から資金調達の難しさが続いている。



（14）設備投資

設備投資をした事業所は、4事業所であり、建物付属設備が1件（製造業）、車両運搬具が3件（すべてサービス業）であった。建設業、小売業では設備投資は行っていない。

（15）販路拡大や事業計画策定への取組み

全事業所が販路拡大に取り組んでいると回答している。

全事業所が事業計画策定に取り組んでいないと回答している。

今後、事業計画策定の支援が最も多く必要となる。

5. 考察

- （1）業況に関しては、1期のみ好転しているだけであり、前年同期からも落ち込んでいることがわかり、良くなってきたとは判断できない。
- （2）売上に関しては、売上単価が低下傾向にあるなか売上高が上昇した期もあったが、前年同期からは低下しており、低迷状態が続き回復していない。
- （3）仕入に関しては、仕入単価の上昇がみられるが、仕入高は不変ということから、仕入を控えていると推測できる。
- （4）利益に関しては、前年同期からの落ち込みが大きく、経営状況が悪化している。利益改善には売上高の回復が必要となる。
- （5）人件費に関しては、減少しているが、正社員やパート社員を減らしたからである。一方、不足であると回答している事業所もある。人材のミスマッチがあるのではと推測できる。
- （6）資金繰りに関しては、悪化しており、調達も難しい状態が続いている。公的機関の融資の活用を勧めるとともに、民間銀行には、担保にこだわらない企業の将来性を評価した融資をするように求める。

- (7) 設備投資に関しては、車両が主であり、機械設備やIOT設備などの生産性向上に寄与するものはなかった。今後は、補助金等を利用して投資していくことが求められる。
- (8) 事業計画策定に取り組んでいないので、理解を深め、取り組むように支援していく必要がある。

添付資料

	1期		2期		3期		4期	
	前年 同期	前期	前年 同期	前期	前年 同期	前期	前年 同期	前期
売上高	▲ 20	▲ 13	▲ 7	13	▲ 27	▲ 27	▲ 46	▲ 7
売上単価	▲ 20	▲ 20	▲ 6	▲ 6	▲ 7	0	▲ 7	0
仕入高	▲ 20	0	13	0	0	0	0	0
仕入単価	0	7	13	0	7	0	13	0
人件費	▲ 7	0	0	0	▲ 13	0	▲ 6	0
人件費単価	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益	▲ 14	0	▲ 40	7	▲ 40	0	▲ 47	0
正社員数	▲ 7	0	0	0	▲ 13	0	▲ 6	0
パート数	▲ 7	0	0	0	▲ 13	0	▲ 6	0
従業員の充足度	▲ 20	▲ 20	▲ 6	▲ 6	▲ 33	▲ 33	▲ 26	▲ 26
業界の景況	▲ 33	▲ 14	▲ 20	▲ 26	▲ 27	▲ 33	▲ 33	▲ 6
資金繰り	▲ 13	▲ 20	▲ 20	▲ 13	▲ 20	▲ 33	▲ 27	▲ 20
資金調達難度	▲ 13	▲ 7	▲ 33	▲ 7	▲ 13	▲ 27	▲ 20	▲ 7